

## 「パネルディスカッション」

コーディネーター：諸 富 徹（京都大学）

○諸富 ここからは私，諸富の方でコーディネートさせていただきます。先生方，どうもありがとうございました。大変素晴らしい講演で，もちろん宮崎先生の新書のタイトルにもあります「衰退」ということが，偽らざる地域，地域経済の現実ではあると思います。ただ，その中でも，今日の3人の先生方のお話の中から，そこを出発点として，どのようにして地域を再生していけるかということについての見通し，展望，それから可能性について，さまざまなヒントを与えていただくことができたと思います。大変，そういう意味では3人の先生方のお話は刺激的なお話で，この点は皆さまも共通で，そういう感想を抱いていらっしゃるのではないかと思います。

最初に，私の方から順次，問題提起というか，ご質問，共通の論点のようなかたちで，先生方に問い掛けをさせていただき，そして，それに対して先生方から順にお答えいただくことを通じてパネルディスカッションを進めていきたいと思っています。

まず，やはり地域の再生ということでは，まず，次の産業は何なのかという点です。これは，さまざまなヒントがありまして，宮崎先生のご講演の後半の方でも強調されましたように，地域でもともとあるものを生かしていくケースや，それからもちろん外か

ら取り入れてくるケース。そしてやはり，新しい産業として情報通信といいますか，いまでいうデジタルや放送・映像といった，編集し，新しい知識やイメージといったものを生み出していく，どちらかというところクリエイティブなもの。そういったものを，実は地域につくることができないかという問題提起もされました。

宮崎先生は新書の中で地方にとって基盤的な産業であった製造業が衰退していく過程を描かれたわけですが，どこに地方経済にとって次の産業基盤を探し求めていくかということが大変大きな論点だと思います。

その中で今日，藤山先生は「循環」というキーワードを出されたと思います。実は非常に多くの所得が地域から流出をしていると，それに対してわれわれ，あるいは地域の人たちは，実は無自覚でした。ハコモノと異なっていて，地域からの所得流出は，計算してみなければ目に見えないからです。地域再生の色々な試みがこれまで行われてきたけれども，それが実はやればやるほどといったら，少し語弊があるかもしれませんが，ハコモノはつくっても所得流出は止まりませんでした。例えばビッグプロジェクトをやって，ハコモノが完成をして事業が完了，地域再生は前に進むように外形的には見えたけれども，実はそれは，東京に所得が流出する仕組みを新たに，

また一つ付け加えただけだったということも1つや2つではなかったわけです。それは、そのハコモノを利用して行う事業の資金が外部からやってきて、そこでビジネスを行う主体も外部からやってくるからです。当然のことながら、そこで生み出された利益は、地域外に流出します。

ただ、それが分からなければ問題として意識のしようもないので、所得の流れをきちんと把握して、見えるようにしないといけないということです。そこを、関係者がやはり共有をして、いったい何が起きているのかということの把握を出発点として、どこをどう攻めていけば所得を取り戻せるのかという問題提起をされたのが、藤山先生によるご講演のポイントだったと思います。逆に言えば、冷静な分析から出発し、所得を取り戻す戦略を策定し、その実行を通じて、地域再生の手掛かりが得られていくのではないかという問題提起をされたと思います。

また佐無田先生からは、非常に大きな全体構図を描いていただいたと思います。これは、大変刺激的なお話ではありました。私もデータを示していただいて驚いたのは、地方の製造業が実は伸びているということです。東京は衰退とまでは言わなくても、少なくとも横ばいであるということです。これは確か、『日経』の記事にも出ていましたね。東京が、実はあまり成長していないということです。

では、どういう方向に地域は進むかということ、私の言い方でいうと「非物質的」な方向で価値を新たにつくり出していくような方向で、新たに地域が展開していくべきではないかということですね。

生活に密着したところではあまり価値が高

くなくて、それを何らかのかたちで編集して価値を高めたものが、実は稼げるものになってきているとのご指摘でしたが、それはそうだと思います。

ただ、そうした領域というのは、実は現行の日本では東京に本社を置く企業が支配的だということです。ですから、ちょっと逆説的ですけども、これは佐無田先生も言及されていまして、そうした方向に行けば行くほど、実は東京一極集中をさらに加速させるような構図にはまってしまう恐れもあるわけですね。

これは宮崎先生が提起された方向性とも、ちょっとオーバーラップするところかもしれません。地方が素手でやっていると、結局、東京がドミナントなので、そのピラミッド構図の下位に嵌ってしまう可能性もある。そこをどう組み替えていくかというのが、今日の佐無田先生の問題提起だったと思います。

そこで今日出されたのが、人流が変わってきているという話です。地方へ向かっているんだという話だったと思います。これは、実は藤山先生が、もうずっと年来、議論されてきた点で、実は田舎の田舎から新しい動きが起きているということで、外からやって来る人—それはUターンだったり、Iターンだったり、いろんな人流がありますけれども—その人たちが定着して、いわゆる田舎のさらに田舎で新しい試みが起きてきている。限界地的なところから反転が起きてきているということ、藤山先生はずっと議論されてきていたわけですね。

そういった新しい人材の流れが、今日は仮説的に提示されたわけですけども、そういった人材の逆流の中から、地域に定着をして、

新しい非物質的産業のコアみたいなものをつくっていけないのではないかと問題提起は大変興味深いものだったと思います。

それだけでは、ちょっと難しいかもしれませんが、とにかく人が来ないことには始まらないので、人の動きの新たな変化を見る必要があるということですね。これは今日、佐無田先生は東日本大震災以降とおっしゃいましたけれども、確か藤山先生もそうおっしゃっていたと思います一東日本大震災以降、西日本への人口流入の動きが出てきているということ、かつての講演でおっしゃっていたような気もします一それが今回のコロナ禍で、さらに加速をされているということですね。

こういった人の流れの変化というものが新しい産業をつくる基盤になるのか、否かです。こういったあたりの論は非常に面白い論点です。最近のコロナ禍における変化といったことをどう捉えるのか。それは、地域にとってチャンスになるのか。あるいは一層、コロナ禍で貧窮している部分がありますね。飲食店、観光、これは宮崎先生がご指摘になったとおりです。

こういった貧窮している部分も一方でありながら、これをチャンスに切り替えることができるのか。そのあたりの新しい産業の芽をどうやって見つけていくのか。新しい可能性について、議論の展開をあらためてしていただきたいと思います。

では、一巡目は順番に従って宮崎先生からお願いできますでしょうか。

○宮崎 はい。時間でいうと、どのぐらいですかね。

○諸富 そうですね。5分ずつぐらい、お話しただければと思います。

○宮崎 分かりました。ちょっとすみません。先ほどの報告の時間を勘違いしていて、最後に多少駆け足になったので補足します。最後の「地域を再生する道」の中で、情報通信などの事業所サービス業を基盤産業にということと少しお話をしたのですが、そのあたりを地域における一つの産業にすることができればと思っているところです。

佐無田先生の扱われたデータの中で、東京都の産業連関のところで、東京都のインターネット付随サービス業の需要というのは、基本的に東京都の外からなのだという話をされていたかと思います。人材をどうするかというのはあると思いますけれども、非東京圏から見ると、これは域内需要ということになるわけです。そういった東京への域外流出を防ぐという視点からも、先ほど申し上げたような産業を興していくということが重要になってくるのかなと思います。

それで、先ほど来、諸富先生もご指摘されていましたが、起業するにしても、人をどうするかということです。これは移住なのか、はやりの二地域居住なのか、副業なのかというのがあると思いますけれども、コロナ禍で統計的には東京から出ていっているのは外国人のようです。ただ雰囲気的には、地方に行くというハードルが高くないような状況にある中で、地方において、いま申し上げたような産業を小さな企業からつくっていくことが非常に重要になるのかなと思います。

あとは、やはり重要な点としては、藤山先生がロードサイドの写真を出されていましたが、ああいったことを自治体の側が丁寧を整備しないということも、非常に大事なところかなということです。卸とか小売の

衰退みたいなものも、佐無田先生がデータでお示しになっていたかと思いますが、地域の衰退を自治体がさらに進めないということが重要です。

○諸富 はい、ありがとうございます。では、藤山先生、お願いいたします。

○藤山 この地域の衰退をあまり狭い意味の産業分野に限定して考えない方が、私はいいと思っていて、もっと働き方とか暮らし方まで踏み込まないと、本当にずれ始めているんじゃないかな。

先月もオンラインシンポで、情報系の大手企業の本社に呼ばれたのですが、がらがらです。なんか、そういうさまを見ると、いったいあれだけ東京に集中してやっている仕事は、本当に何なのかと、本当に誰の役に立って、幸せにしているのと、どんどんだまらかしてクリックさせるような仕事が増えているわけです。敏感な、本当の意味でできる方ほど、もう辞めたくなるのは当たり前だという感じがしています。

だから、いまエクソダスが始まっていると思います、特に大きな組織から、霞が関も大学も、省庁、何かそういうのを、すごくいま、地方にいたら感じますね。そして、佐無田先生がおっしゃったようなエコシステムというか、どんどん仕事がセッション型になっていくような気がしていますね。私が、全国でいろいろな研究プロジェクトをやっていますが、当然、全部鳥根から行くのでなくて、地域の研究員の方とセッション型でやりますよ、プロジェクトは、だから、本当にそういったところが、本当の働き方かなという感じがしています。

やはり、そのへんのパラダイムシフトみた

いなものを、しっかりわれわれは考える中で、衰退と再生をしないと従来の延長線上に絶対に解はないかなと。

あとは、ただ私は、地方の方がよほどやりやすいというのは、いま、あれだけ流出しているの、それを1%ずつ取り戻せばいいわけです、はっきり言えば、取り戻しやすいところから、しかもいま、先ほどみたいに、1000人の経済圏の24億のうち6億が医療と介護です、あとの三つが食料、エネルギー、交通なので、逆に一番取り戻しやすいところなんです。一種の循環業みたいなものを再構築することで、十分に本当は、ある程度見えてくるかなという感じがします。

ただ最近、非常に面白いのは、中国山なんかでも文化系、アート系、例えば、すごい山の中にぽっこり小さなブックカフェができたりしている。あるいは、結構いろいろなアーティストとか、器の店とか、でもそれが、すごくこれが、この2、3年、革命的なのですが、つながり始めているのですね。だから、暮らしを、100円ショップとか、ユニクロでなくて、やっぱり、もう一回自分たちで作り直すようなところに向かっていきます。本当に、21世紀の民藝運動のような動きが、この2、3年がつながり始めているのが、本当は楽しみに思っています。

あとは、本当は循環型社会に長期で考えていくのあれば、本当は、地方公務員なんかは鍛え直したいですね、ということなんです。

○諸富 ありがとうございます。では、佐無田先生、お願いいたします。

○佐無田 諸富先生からの問題提起とディスカッションについては、先ほど話せなかったものが2点ほどあるので、それに絡めて後で



話そうと思います。

その前に、私もせっかくこの機会なので、聞いてみたいなどと思っていることがありまして、一つは宮崎先生に、今日、全般的にわれわれの中では弱かったところだと思いますけれども、医療・福祉産業については、どうお考えでしょうか。経済基盤説からすると、医療・福祉とかは非基盤部門になるわけですが、いまや地域経済では唯一の雇用成長部門で、地域経済の中の経済循環を考えても非常に大きいところですよ。

この医療・福祉部門をどう位置づけるか、地域経済の中では、かなりの論点じゃないかと思っています。この産業は保険で支えられているので、田舎の地域にとっては保険が外から入ってくる「外貨獲得」産業でもあるのですが、でも全体として国は、医療費を抑制しなさいという方向性でもあるので、どんなふうにか考えるか。

例えば、兪炳匡さんの本『日本再生のためのプランB』は、医療・福祉を軸にして地域経済の再生を考えるみたいな話ですが、医療・福祉が非生産部門であり社会の負担と位置づけられる限りは、産業政策的な対象にはならないと思います。そういう問題を念頭に置いて、どうかということです。

それからもう一つ、藤山先生にも、ぜひこの機会にと思っていたところがありまして、私は地域内経済循環を主張してきた立場ですが、地域経済学の中では半自給・半専門というかたちで、宮崎先生の言うところの基盤部門で、移出産業で稼いでくる部門と、地域内で循環する部門とがバランス取れていないといけないと学んできました。

それで移出産業のことを念頭に置くと、ど

うしても地域間分業の議論をしないといけなくなってくるんじゃないかと思っています。地域間分業の枠組みで一番稼げる部門、お金が回る部分が、いまは高付加価値なビジネスサービスになっていて、ものづくりの産業は、相対的に劣位になっている現状があると思います。その中で、地域間分業を地域内経済循環の議論に組み合わせるとどうなるかという点で、どんなお考えをお持ちなのか聞いてみたいと思っておりました。

先ほどの諸富先生の問題提起には、2点ありまして。1点は、金沢大学に地域政策研究センターという組織があったのですが、これを再編しまして、先端観光科学研究センターというのを立ち上げました。「いまどき観光か」というところはあるのですが、いま観光の領域は、移住とか関係人口みたいなところと境目がなくなりつつあります。地域に遊びにいくだけでなく、何かに関わりたいという人が結構いて、先ほどの藤山先生の言われたセッション型の仕事の仕方とかも増えています。観光のかたちも、「暮らすように旅する」から「旅するように暮らす」という段階になってきて、「暮らす」ベースで観光を考えるような変化が起こっている。

だから地域のあり方とか成り立ちとかを、外から半分入ってくるような人たちも合わせて考えないといけないんじゃないか。いままで自治体というと、定住者をベースに考えて、交流する観光者というのはあくまでもお客さんのような位置づけでしたが、半分地域の人だと考えて地域をマネジメントすると、全部、仕組みを変えていかないといけない。サービスもインフラも制度を変えていかないといけない。それこそ空き家の利用とか税の取り方

とか、そのへんも新しい社会づくりの議論とつながると考えています。

人材の定着とか産業の立地とかも、定住ベースでなくて、これまでよりずっと柔軟で流動的な形になり始めていて、一時的・中間的な関係者に対応する制度をどう構築するかという論点があるのではないか。

もう一つ報告の最後に出そうと思っていたのは、人材のエコシステムに関することです。今後、地域の政策として、雇用政策はすごく柱になってくるのではないか。いままで、学校では基礎学力を鍛えるだけ、会社にとっては専門性よりもコミュニケーション能力とか真面目に勉強できるかどうかということだけで、仕事の仕方は完全に社内訓練で育ててきました。けれども、いまや労働力が流動化した上に、先輩から後輩に社内で教えるようなことができなくなっています。人が育たないというので、会社もすごく苦労している。

そうすると、職業訓練というレベルで、地域的に人を育てる仕組みに変えていかないといけないし、マッチングみたいなことも、いままで企業別にやっていたのを、もう少し地域の仕組みとして、副業セッションの人たちも入れつつ、人材が人材をつないでいくところを複合化するような仕組みをつくっていかないといけない。

そこで、いまわれわれがやっているのは、そのエコシステムに大学が絡むという話です。大学が間に入って、地元の企業と首都圏の人材とをマッチングするのですが、ただマッチングするだけでなく、企業の課題解決を大学の研究としてやってもらうという建て付けで、専門人材の人に大学の研究員になってもらって、企業ごとのテーマに半年間従事

するというような事業を、実験的にここ3年ぐらいやっています。年々、首都圏から来る人たちのレベルが上がってきて、人のニーズはすごくありますが、受け入れる地元企業の開拓にまだ課題があります。

やはり人材を企業の中に閉じ込めるのでなくて、地域の中で人材をシェアしていく仕組みづくりを工夫することが必要なと感じています。雇用政策とか人材政策みたいなものが、これからの地域政策の柱になるのではないかと思っています。長くなって申し訳ありません。

○諸富 いまの話は、非常に面白かったのですが、首都圏の企業側から見た、いまの佐無田先生の仕組みへのニーズというのは、どういものなのですか。それが強まってきているというのは、どういうトレンドなのでしょう。

○佐無田 首都圏の企業でなくて、人材からのニーズですね。

○諸富 なるほど、企業というよりも人が、「行きたい」と言っているわけですね。

○佐無田 地域のことをやりたいという人が、一定のボリュームで来るようになってきます。会社を辞めて来る場合と、副業で首都圏にも仕事を持ちつつ来る人と、両方います。それから企業の側についても、先日、大手企業の中堅クラスの人と意見交換したときも、こんなにリモートワークできるようになってきたので、それこそ大企業が一種のプラットフォームになって、大企業に所属する人が、自由な時間を使って地域でいろんな仕事に従事しつつ、大企業の資源も使って課題解決型の事業を創り出す、というようなこともできるようにしたいというコメントがありました。

た。こういう人の動きを、大手企業も意識するようになってきているのではと思います。

○諸富 そうすると先ほどの、先輩が後輩に教えていく社内訓練システムが機能しなくなっているというのは、いろいろやろうと思えばやれるのでしょうかけれども、もはや社員の希望やキャリアの展望を満たすものではなくなっているということですか。なぜ、そうなっているのですか。

○佐無田 これは、雇用政策専門の先生方がいろいろ調べられていますけれども、まず、新卒の若い人は育てても3年で3割が辞めてしまうと。ということは、30代の先輩層になると相当会社を移っていて、よくわかっている人が少ないから、その上の40、50代の人に教えてもらわないといけないような状況がある。しかし、40、50代の人たちは管理職的な仕事も忙しいのに、とてもじゃないけど後輩を教えていられない、というので、自分たちで頑張ってみるみたいな放置状況になっていて、何をやればいいのか分からない、やりがいも見いだせないというので、新卒は3年で辞めていく、という悪循環があると聞いています。

○諸富 なるほど。じゃあ、もう崩壊していますね。分かりました。やはり、企業の中で何十年と単線的なコースを歩む仕組みが崩れつつあるのですかね。それはかなり大きな変化で、それを佐無田先生の今日のお話は、地域で人材を受け入れて、若い人の、たぶん彼らの志向性も非常に大きく変わってきている中で、自分たちがやりたいことをできるような仕組み。それはひょっとすると、会社の中で24時間、365日、献身的に働くというのとは、まるで違う。それが藤山先生のおっし

やった働き方そのものを考えないといけないようになってきているという指摘とも通じる話かなと、ちょっとお聞きしました。なるほど。

ということで、大変興味深いお答えをいただきましたけれども、いま佐無田先生から、お二人の先生方への質問もありました。ちょっと、その点についてそれぞれ、宮崎先生、藤山先生、ご回答をいただけますでしょうか。

○宮崎 私からでいいですか。医療・福祉サービス業の位置づけということで、私の本の中でも、実は微妙な書き方をしています。

医療とか介護というのは、地域における非常に大きなシェアを占めているような状態です。私自身、財政の研究をしているというのもありまして、この充実というのは、非常に重要だと思います。ただ他方で、介護でよく指摘されるような低賃金労働ですね。地方で増える仕事というのが、いまの仕組みを踏まえると負担増との関係もあって、介護報酬を引き上げるとなると、当然負担を増やすことにつながるわけです。負担増が難しいとなると、低賃金労働が増えます。

岸田総理が設置を表明した公定価格評価検討委員会で、介護や保育も含めて賃金を上げようという動きがありますけど、結局、現場から「おこづかいレベルだ」みたいな批判が出てくるような状況です。

賃上げと負担増の仕組みを一緒に考えないといけないと思います。医療や介護が重要である点は、もちろん否定はしませんけれども、これを「プランB」というかたちで地域経済の核として据えようとする、医療・介護保険制度の大きな改革というものを併せてやらないといけないので、それは、政治的にかな

り難しい部分がやはりあり、そこを考えると、私の本の中でもいろいろ議論を展開できなくて、産業を中心に議論していったようなところがあります。医療や介護は重要だと思えますけれども、これを中心になると、それはそれで難しいところがあるのかなという気はしています。

医療や介護を充実させて、そういった仕事地域でどんどん増えたときに、地域に人材が帰ってくるか、出ていった人が帰ってこないという問題を、どの程度、解決できるかなという、どうだろうなという感じですかね。そんなふうに、いま考えています。

○諸富 はい。分かりました。では、藤山先生。お願いいたします。

○藤山 本当は医療とか介護だけ、ちょっと一言、言っておきたいのですが、これは、実はうちの研究所で、介護分析を、介護保険データでいろいろ地区レベルでもやっているんですが、地方の農山漁村は、すごく浮かしています。例えば島根県の邑南町は人口が1万人で、毎年3億円を浮かしています。ちゃんとやったら、逆に浮いてしまうということでもあるんです。本当にコミュニティー力であり、生涯現役型の農林漁業であると、それを、どういうふうに今度は評価するかと。

だから、GDPは減るわけです。だけど、それを予防医療的に、先行投資的に、本当は薬でなくて「薬から人へ」みたいな部分で、成功報酬みたいなかたちで、ちゃんと評価できるようなところを逆に裏返していかないと、何か変な議論になってしまうから。

でも、そのへんは逆に、地方の方がすごく先を行けるような可能性はあります。だから小さな農業なんか、売り上げは大したこと

はないけど、実は1年間、80歳、90歳になって元気に暮らしてもらったら300万円、400万円の価値があるわけです。そういうことを、ちゃんと財政なんかだと、まともに議論をしてほしいという感じがします。

それから2番目の地域間分業で、私が国の委員会なんかに出ても「藤山さん、リカードを知らないのか。それぞれで特化した方がいいんだよ。生産性が上がるんだよ」と、したり顔で語る委員がいて、本当にばかかと思うのだけれども。

リカードは、そもそも輸送費なんかは考えていないし、ましてや循環度みたいなことも考えていないし、リカードのままやっていたら、いまだに日本は生糸で軍艦を買っていますよ。

ただ、僕が本当に地域間分業でやりたいのは、先ほどみたいな。例えばいま、団地とかがやばいですから。逆に一番、お互いが足りない者同士というか、補完し合うようなところが、パートナーエリア的にちゃんとやっていくのはいいかなという感じがします。不特定多数のビジネス、観光も農産物なんか無理ですから。本当は、そうした新しい地域間分業というか、パートナーシップ的なものを本当はやりたいなと。それ以外のちゃんと、先ほど医療や介護や、あるいはそれから食、それからエネルギー、車で6割なので、産業的には、この根幹的な部分は、しっかり取り戻しましょうと。

そしてその中で、プラス多様性とか、先ほどの文化、アートも含めた、観光も含めたところで、いろんな地域間分業の多様性というのはあるのは当然、いいかなという感じはしますが、いまの根幹のところはしっかり、私



は循環を取り戻すことが、むしろいまは必要だろう。第一ボタンだろうと。

最後にプラスして、いまさっき、働き方、暮らし方みたいなもので雇用ですが、いま地域で起きているのは、実は各地域にすごく住民が出資した小さな会社ができています。いざこれ、シュタットベルケ的になったらいいと思うのですが、そういうところが本当、地域の小さなプラットフォームになって、個人が起業を進めたりすることが、実はクラスターの裏側で起きている。

佐無田先生がおっしゃるように、そういった人材が、むしろそれはローカルな企業なので、どんどん、本当にお互いに情報共有をして、共に進化していく。人材の交流がワイドにあるというのは、当然ながら必要だし。そんな僕は、ビジネススクールを展開したいかなという感じはしています。以上です。

○諸富 佐無田先生、よろしいでしょうか。いまのお答えについては、OKでしょうか。

○佐無田 ありがとうございます。医療と介護の話で、一つ、知識労働者層のデータとして、国勢調査の専門的・技術的職業従事者の数字を見ると、地方圏ではどの部門にいるかという、圧倒的に医療ですね。勉強がよくできる人が地域で仕事をしようとする、やはり医療分野しかいないというか。地域の市場でも、それなりにお医者さんは稼げますから。ただ、僻地医療に行きませんね。そこが問題で、どうやって稼げる医療部門と稼げない医療部門をバランスさせるかが課題ですけど。

この医療・介護については、やはり地域の中では雇用も生み出すし、低賃金労働者もいますけれども高賃金労働者もいて、そこでお

金が回っています。産業連関も多いです。医療・介護を連携してきちんとやれば、公共事業よりもずっと産業連関効果が高いというのは、昔から研究されています。地域経済にとって医療・福祉は、循環という意味合いではそれなりに重要ですが、悩んでいるのは保険の部分です。保険で支えられているので、これは非生産部門だと。社会の負担になっているというレッテルが貼られていて、医療費は抑制せよという論理が主流です。

だから、医療の経済循環は、理論化するのが難しいです。どんどん成長して循環させればいいという話ではないと思います。医療の経済効果とか、計算はできるのですけれども、どういう循環が望ましいのかというのに、いかなる公準を示すのか。

○諸富 はい、ありがとうございます。いま藤山先生から先ほど、起業しようとしている人たちが、どんどん出てきているという話がありました。これは、私も非常に期待したいところです。1960年代～80年代には企業誘致や公共事業をやる、ビッグプロジェクトをやるといったことを軸に地域を開発して豊かにしていこうという議論が主軸でした。1990年代以降は医療・介護のような公的セクターの方が、付加価値や雇用も大きいという議論が説得力をもちました。

たしかに、公的資金の循環、流れに依拠して、公共事業もそうですね。それから農業や林業にずいぶん公的資金が入っていますが、林業も、本当に補助金なしでは、なかなか成り立たない産業になっています。これに対して自分たちで業を起こしていくという動き、官依存ではない動きが新たに、もし地方で起き出しているのであれば、それは非常に期待

できる変化だと思えますが、

私も、いろんな地域で地方創生に関するシンポジウムや講演に出ると、現場をよく知る皆さまから、よくそういう話を聞くようになりました。特に女性が積極的に、むしろ大きな組織の中に属していないからかもしれませんが、小さくとも業を起こすということについて、非常に積極的に乗り出しており、そうした女性が活躍している地域や組織が、相対的に元気ではないのかという印象をもっております。

逆に男ばかりでやっているところ、単一色満載の組織や地域というのは、どこかしら元気がないということをよく聞きます。だから、私は女性の活躍が地域発展にとってのリトマス紙のような気がするのですけれども、

女性は近年、時代の変化の先を行く傾向があり、藤山先生がずっと今日、強調されたような変化を先取りしている動きが顕著になってきています。逆に言うと、私も委員を務めた内閣府の地方創生に関する会議体で問題になったのは、地方からの女性の流出というのは、すごく大変ですよ。なかなか止まらない。それは、その地域に魅力がないことを意味しているわけです。なかなか女性に定着してもらうことができないということは、何か在那里に欠けている。その欠けているものが、先生方が今日、非常に大事だとおっしゃったことと重なり合っている気がします。

逆に言うと、数少ない地域・組織かもしれないけれども、女性が活躍でき、力を発揮でき、その地域が魅力だと思って女性がとどまっている地域や組織があるにはあるんです。そういうところは何かが、やはりあるんじゃないかと思うのですけれども、このあたりは、

今日の論点にあまり前面には出なかった点ですが、女性の活躍と地域再生の関係という論点で先生方、少しお考えのところがあるでしょうか。

時間的には、この一巡で終わってしまうと思います。一言ずつ、ご発言をいただければと思います。佐無田先生からお願いしていいですか。

○佐無田 そうですね。よく聞くのは、やはり女性の方が都会への憧れ感が強くて、出ていく率が高い。内閣府の調査でも地方から出ていくのは女性の方がその傾向が強いというのがデータで出ていると思います。戻ってくる人は半々ぐらいだったのではないかと思います。

しかし、結構悩みどころなのですが、地域で議論をしていて、地元の人とくに若い人に「地域って面白いよね」というのが伝わらないときは、もうどうしようもないなというのが正直あって、この地域は面白くないと思っている人を変えるのは困難なのではと感じています。

そうすると、外に出て活躍するのも、とてもありだなと思うわけです。その地域に残ってというよりは、いろいろ経験する中で、それぞれの選んだ場所で自分の地域的なものを見いだして、そこで活躍してくれた方がいいんじゃないかと。場合によっては、そこからノウハウを持ち帰る人もいます。

そういう意味でいうと、女性ということに限らず移住者も含めて、やりたいと思った人をみんなが応援できる地域かどうかというのが決定的かなと。やりたいと言っても、誰も全然支援しない、その先に話が進まない、もっと連携してやればいいのに、どうしても足

の引っ張り合いになるような地域では、何をやろうとしても、なかなかうまくいかないし、地域を好きにはならないでしょう。

やろうと思った人をみんなで応援する、その雰囲気、海士町みたいに行政から率先して変えていくとか、慣習を含む制度の改革みたいなところが、女性なり移住者なりが根づく上で、結構決定的かと思います。あまり女性にピンポイントで答えられず申し訳ありません。

○諸富 ありがとうございます。では、藤山先生、いいでしょうか。

○藤山 そうですね。逆に言うと男性が、新書にも書いたのですが、大企業なんかも何か将棋盤みたいな世界にがんじがらめになって。本当に、仕事をやっていないわけではありませんみたいな言い訳の合間に、本来の仕事をしている感じです。

逆に女性は、その中で恵まれていないから。ある意味、はじかれているから、逆にある意味、自由度があって、逆に起業に思い切って打って出るとか、そんな図式があります。

あと、全国をいろいろ分析して面白いのは、人口数万クラスだと、昔の城下町は駄目ですね。女性が逃げています。何か、そこにすごく、何かやっぱり守っているというか、変に凝り固まっているおじさんたちがいるのでしょう。しかも城下町は、城下町の周辺の農山漁村が駄目なのでなくて、城下町の中心部が駄目なんです。結局、そこで女性の生き活きとしたポジションを職場的にも、コミュニティー的にも、家的にも、ちゃんと作られていないのです。

しかも最近、田園回帰が進んでいると。うちの集落もそうですが。まあ、マスオさんで

すよ。マスオさんがすごく増えていますね。だから、そういう家族のかたちも実は本当に女系化に裏返っていますね。

あとはやっぱり、先ほど佐無田先生がおっしゃったように、どういうところに女性が入っているかという、私もいろいろな分析をして「十カ条」とかまとめているのですが、いろんな構造分析をして。やはり、窓が開いていないと駄目ですね、地域の外も含めて。あるいは一人でふらりと行って、誰かと偶然の出会いがあるような。カフェとか、先ほど言った本屋さんとか。そして、本当に後見人みたいな人がいるか、いないかというのが。

そういう条件が、やはり重なったところに、ちゃんと本当は、そう重なるようなポジションがないわけですから。秋田の農村に、いますごく関わっていますが、大規模米づくりのモノカルチャーをやると、職場的にも、コミュニティー的にも、家的にも、女性のポジションがなくなるわけです。やっぱりそこは、本当に多様性なんです。本当にエコシステムだと思います。そういうのをやっぱり、逆に女性から、いまつくり始めている感じがしています。以上です。

○諸富 非常に面白いですね。ありがとうございます。宮崎先生。

○宮崎 はい。ちょっと私の母親の話をする、私の実家はリンゴ農家なのですが、最近、起業はしていませんけど、外の注文を受けて、ドライアップルをつくってまして。今日も、何件か注文が入ってどうのこうのと言って喜んでいました。6次産業化のことを考えると、食品加工ですね。地方は、食品加工がかなり大きいと思いますけど、そういったところで、起業するというのがあるのかなと

思います。

そういう意味で、農業に関係する女性の産品づくりといったものが、非常に重要になるのかなと、いろいろな地域でも、道の駅で農産物や加工品を売るときに、かなり女性が前に出てこられるように思います。

いま、藤山先生がお話しされていましたが、女性のパフォーマンスですね。これを、どう地域でつくっていくかというのは、食品加工業の発展とか、起業の前提として重要になるのかなと感じました。

○佐無田 食品加工業で思い出したのですが、滋賀県の近江八幡で「たねや」という企業が「ラ コリーナ」という施設をつくって、農村風景に埋め込まれたお菓子屋さんといったコンセプトの場所ですが、これが年間300万人来る地域の観光拠点になりました。そこを調べに行ったところ、従業員の8割から9割が女性でしたね。

また、富山県に「能作」という工芸の会社があるのですが、銅器から始まって鋳(すず)の食器をつくっている会社で、ここもいつの間にか女性の割合が7割から8割になっています。工芸は職人の世界でほとんど男性ばかりだったのに、何でそんなに変わったのかと思いましたが、能作さんは、伝統工芸のものづくりの会社から、ストーリーとか共感をつくり出す会社へと変わってきていて、女性の力はすごくピンポイントでそこに当てはまる場所があります。

「たねや」の「ラ コリーナ」へ行ってわかったのは、世界観を統一して、すごく細やかなところまで気を使って、その世界観の統一性に違和感がないしつらえをしているところは、まさに女性目線だなと。こういう丁寧な

ストーリーづくりとか共感づくりは、女性の得意分野だなと思ったことを思い出しました。

○諸富 いやいや、そういうことだと思います。さっき、やっぱり起きている変化で、ちょっと藤山先生の「十カ条」をどこかで見つけて読みたいんですけど、先生、本に書いていますか、新書に書いてあるのですね。分かりました。後で新書を読みます。「女性十カ条」。

いや、佐無田先生がおっしゃったことと、藤山先生におっしゃって頂いたことは重なっていたじゃないですか。だからたぶん、共同社会が外に対してオープンであること等はその一つでしたけれども、例えば組織のあり方とか、ものづくりから非物質的なものへの変化とか、いま世界観やストーリーが重要になってくる社会の中で、たぶん女性が力を発揮できているかどうかということと、変化に対応できている社会かどうかということが、おそらく平仄が合っているんじゃないかなと思います。

だから、女性が逆にそこから流出していているところは、たぶん可能性が小さい、消滅しつつある地域だったり、組織だったりするのかと思います。先生方のお話や地域の話聞くにつれ、まさに、これこそが地域の発展可能性のリトマス紙だなと思いました。

たぶん女性が活躍できる、残っている、生き生きとしている社会に、もし藤山先生のように「十カ条」があるのだとすると、それはたぶん将来、可能性のある組織や地域の「十カ条」でもあるような気がします。なので、ちょっと後で勉強しようかなと思いました。

先生方、大変面白いお話をありがとうございます。



いました。